



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月11日

上場会社名 日本風力開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2766 URL <http://www.jwd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚脇 正幸
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役専務 (氏名) 小田 耕太郎 TEL 03-3519-7250
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	7,235	△11.8	296	△76.6	△315	—	△748	—
26年3月期	8,207	30.6	1,266	—	545	—	373	△90.3

(注) 包括利益 27年3月期 △494百万円 (—%) 26年3月期 751百万円 (△82.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△47.46	—	△7.7	△0.6	4.1
26年3月期	24.83	—	4.0	1.0	15.4

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 △29百万円 26年3月期 △122百万円

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,679	13,084	20.4	589.98
26年3月期	53,671	12,746	18.0	639.35

(参考) 自己資本 27年3月期 9,909百万円 26年3月期 9,637百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,232	△96	△1,939	2,700
26年3月期	2,975	△196	△4,135	2,503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	16,796,500株	26年3月期	15,074,500株
② 期末自己株式数	27年3月期	ー株	26年3月期	ー株
③ 期中平均株式数	27年3月期	15,766,455株	26年3月期	15,047,159株

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。上記の株式数につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,736	8.9	△226	ー	△397	ー	△485	ー
26年3月期	3,432	466.6	35	ー	996	ー	862	△73.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△30.81	ー
26年3月期	57.30	ー

(注) 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割が前会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,985	14,112	33.9	827.19
26年3月期	44,016	13,688	30.5	891.37

(参考) 自己資本 27年3月期 13,893百万円 26年3月期 13,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

平成27年5月11日付「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てJWDホールディングス株式会社の完全子会社及び上場廃止となる予定であるため、業績予想の開示を見合わせておりません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	11
2. 企業集団の状況	12
3. 経営方針	14
(1) 会社の経営の基本方針	14
(2) 目標とする経営指標	14
(3) 中長期的な会社の経営戦略	14
(4) 会社の対処すべき課題	15
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	15
5. 連結財務諸表	16
(1) 連結貸借対照表	16
(2) 連結損益及び包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	22
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	24
(継続企業の前提に関する注記)	24
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	24
(追加情報)	26
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安による原材料高や消費税率引き上げにより、一部弱い動きがみられるものの、景気は緩やかながらも回復基調で推移しております。

風力発電業界においては、再生可能エネルギーの普及が進む中、電力会社において、急増している電力系統への接続申し込みの全てを受け入れた場合の、電力の需要と供給のバランスが崩れること等を懸念し、一時的な回答保留が行われました。その後、順次回答を再開予定という状況となっておりますが、早急に制度面、インフラ面からの系統連系拡大のための施策が引き続き望まれます。

このような外部環境のもとで、当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)は、売電事業においては、特に強風期となる下半期に向けて、安定した発電量を確保するため風力発電設備の適切なメンテナンスを行っていましたが、上半期の風況の悪さに加え、経年劣化や自然事故等による故障に伴う稼働停止もあり、設備利用率の低下を余儀なくされました。一方、開発事業においては、平成27年3月23日に公表しております「平成27年3月期通期連結(及び個別)業績予想数値の修正に関するお知らせ」のとおり、当連結会計年度中の実現を目指して進めておりました新規風力発電所の開発案件における株式又は事業の全部譲渡乃至は共同事業化を伴う株式の一部譲渡の交渉につきましては、中断乃至は見直しを行っております。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高7,235百万円(前年同期比11.8%減)、営業利益296百万円(前年同期比76.6%減)、経常損失315百万円(前年同期は545百万円の経常利益)、当期純損失748百万円(前年同期は373百万円の当期純利益)となりました。

②次期の見通し

次期連結会計年度については、平成27年5月11日に公表しております「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経てJWDホールディングス株式会社の完全子会社及び上場廃止となる予定です。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度においては、売掛金、商品及び製品が減少し、また、減価償却費の計上に伴う有形固定資産の減少等により、総資産は、前連結会計年度末と比べ4,992百万円減少し、48,679百万円となりました。

負債については、短期借入金、1年内償還予定の社債及び未払金の減少、社債及び長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ、5,330百万円減少し、35,594百万円となりました。

純資産は、当期純損失748百万円の計上に伴って利益剰余金が減少しましたが、新株予約権の行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ435百万円増加し、主に繰延ヘッジ損益の改善によるその他の包括利益累計額合計が148百万円増加したことにより、前連結会計年度末から338百万円増加し13,084百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースでの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ196百万円増加し、2,700百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は2,232百万円(前年同期は2,975百万円の獲得)となりました。主な増加要因として、減価償却費2,558百万円、たな卸資産の減少792百万円、売上債権の減少544百万円等による資金の獲得があった一方で、主な減少要因として、税金等調整前当期純損失385百万円、未払金の減少810百万円等による資金の使用があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は96百万円(前年同期は196百万円の使用)となりました。国庫補助金による収入4,228百万円、有形固定資産の売却による収入1,016百万円、敷金及び保証金の回収による収入438百万円等による資金の獲得があった一方で、有形固定資産の取得による支出6,043百万円等による資金の使用があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,939百万円(前年同期は4,135百万円の使用)となりました。株式の発行による収入847百万円等による資金の獲得があった一方、長期借入金の返済による支出1,941百万円、短期借入金の減少697百万円等による資金の使用があったことによります。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第12期 平成23年3月期	第13期 平成24年3月期	第14期 平成25年3月期	第15期 平成26年3月期	第16期 平成27年3月期
自己資本比率(%)	12.4	6.6	14.9	18.0	20.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.2	14.6	29.1	19.2	19.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	2,453.1	2,425.8	3,898.3	1,038.1	1,251.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1.6	1.6	0.7	2.9	2.6

$$(1) \text{ 自己資本比率} = \frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(2) \text{ 時価ベースでの自己資本比率} = \frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}} \times 100$$

$$(3) \text{ キャッシュ・フロー対有利子負債比率} = \frac{\text{有利子負債}}{\text{キャッシュ・フロー}} \times 100$$

$$(4) \text{ インタレスト・カバレッジ・レシオ} = \frac{\text{キャッシュ・フロー}}{\text{支払利息}}$$

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
3. 支払利息は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
5. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の事業は、風力発電所の長期に亘る事業運営能力を源泉に、風力発電所の設備投資を行い、長期間の操業を通じて投資回収を図る事業と開発中の風力発電所案件の譲渡を行うとともに開発業務を受託する事業です。当社は、引き続き新たな成長に向けた設備投資や開発業務に投資を行い、企業価値向上を目指すこととしております。

株主の皆様への還元につきましては、当社事業の特徴を踏まえ安定した配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆様の利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としています。

しかしながら、売電事業における風況の悪さに加え、経年劣化や自然事故等による故障に伴う稼働停止等があり、また、開発事業においても、新規風力発電所の開発案件関係の譲渡の交渉について、中断乃至は見直しを行ったこと等により、当連結会計年度においては、誠に遺憾ながら期末配当の実施は見送ることとさせていただきたいと存じます。

なお、平成27年5月11日付「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、JWDホールディングス株式会社の完全子会社及び上場廃止となる予定であるため、次期の配当については行わない予定です。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社に関する投資判断は、本項及び本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社への投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。

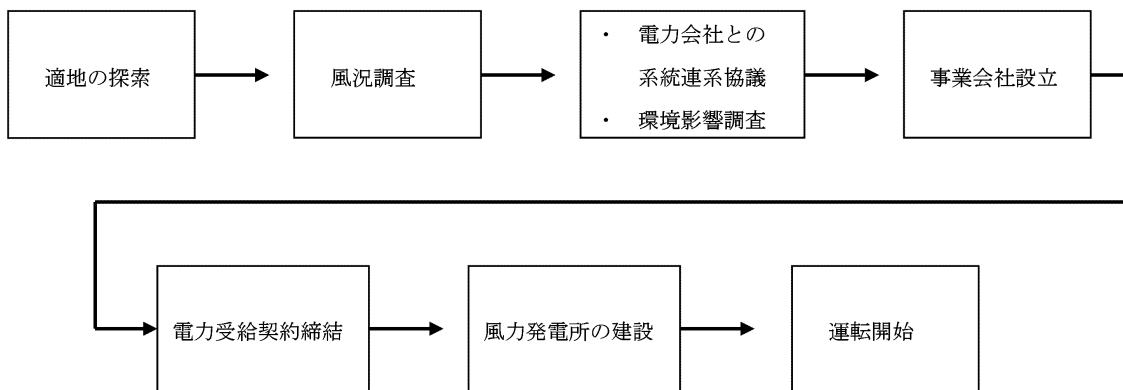
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

① 当社グループの事業に係るリスクについて

(i) 風力発電事業に伴うリスクについて

(a) 風力発電所開発の流れ

風力発電所開発業務の全体の流れを図示すると、下記ようになります。



(適地の探索)

風力発電所の開発に当たっては、最適な立地の確保が最も重要であります。立地条件は、風況が良好なことに加え、系統連系が可能であること、風力発電機の搬入が可能であること、建設工事が可能であること、環境に影響がないこと、地元関係者の賛同と協力を得ることができることという要件を満たす必要があります。

当社グループでは、潜在的に開発可能な地域は国内に多数あると判断しておりますが、風況のみが良好でも、前述のその他のすべての要素を満たさない地域では風力発電所を開発できません。前述の要件を満たす立地が計画どおりに確保できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

立地確保の後、法的制約がある場合にはそれをクリアすることが条件となります。また、例えば騒音・低周波音といった問題について地方自治体の条例遵守のほか、事前に地元関係者の賛同を得られるよう最大限の努力をしております。しかしながら関係者が多く、また開発期間が長期に及ぶことから、建設工事に着工した段階で障害となる事項が発生あるいは発見される可能性があります。例えば、突発的に地元関係者からの建設反対運動が発生したり、事前に十分な調査をしたにも拘わらず、対象エリアの中に猛禽類や希少生物の営巣地・生息地が存在することが明らかになった場合、開発を中止することを余儀なくされる可能性があります。

当社グループが開発する風力発電所において、開発阻害要因が発生あるいは発見されたことにより開発を中止しなければならない場合には、当社グループにとってその時までには先行投資した費用が回収不能となり、さらに事業からの期待利益の逸失等の影響が発生する可能性があります。

(事業化判断)

当社グループは事業開始前に、採算性判断を行ったうえで事業開始の判断をいたしますが、その際の判断材料として主な内容は、風況予測データ、電力会社への売電条件、風力発電所建設コスト、運転開始後の運営コスト試算等です。また、風況については、不安定要素を含んだ気象現象ですので、予想どおりに風が吹かないこともあり得ます。予想どおりに風が吹かない場合には、売電収入が低下するために、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

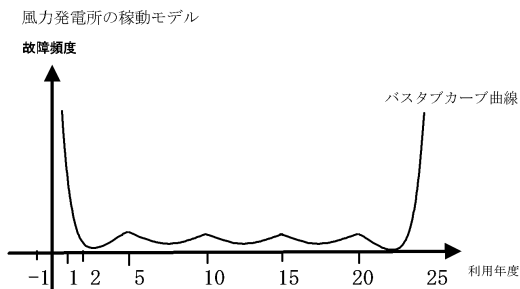
固定価格買取制度の買取条件については、一度適用された買取価格は、契約期間中に変更されることはありませんが、新規の設備に適用される買取価格は、調達価格等算定委員会にて買取価格等について検討がなされ年度ごとに見直しが行われます。その買取価格の変更に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

建設については、建設工事全体の予算管理や期日管理(所謂、プロジェクトマネジメント)を行い、実際の建設工事そのものは行いません。総合元請契約を締結した建設会社が建設工事を一括して請負い、完成までの責任を負います。

これまでの実績として、風力発電事業の事業化決定から発電開始までに要する期間は、通常のケースで概ね2年～4年程度でしたが、平成23年11月の環境影響評価法の改正により、環境アセスメント対象事業として風力発電所設置の工事業等が追加されたことから、その環境アセスメントの対応だけで3年～4年程度を要することになりました。この為、今後の風力発電所開発が長期化する可能性があります。また、将来建設資材が高騰した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 風力発電所の運営
(設備の特徴)

風力発電所の設備は巨大なものであり、システム全体としての出荷前検査はなされず、発電設備の完成後、種々の不具合を抽出し改良、修理を行い、通常運転へと移行します。その設備の設計寿命は20年であり(ドイツ、デンマークでの法定償却年数も20年)、寿命近くなると再び故障などが多くなると考えられます。故障頻度を図示すると以下のようなバスタブカーブ曲線になります。



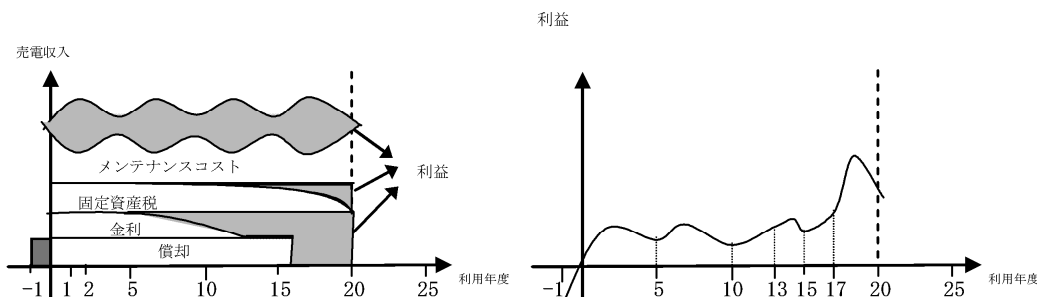
当社グループが主として使用しているGEウィンドエナジー社製風力発電機は、数多くの納入実績を誇り、長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。また当社グループが使用を開始いたしました(株)日本製鋼所製風力発電機につきましても同様に長期間の安定的使用に耐える風力発電機であると判断しております。但し機械的故障が発生して、一定期間発電ができなくなる事態は発生し得ます。落雷・地震などの被害についてもメーカー側で対策は講じておりますが、予想の範囲を超えた場合、風力発電機及び発電所周辺地域に被害が生じる可能性があります。

当社グループとしては、損害保険(具体的には、機械・火災保険、第三者に対する賠償責任保険、事故による逸失利益に対する利益保険)により不測の事態への対応を講じておりますが、風力発電機が甚大な被害を受ける事態が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（収益構造）

風力発電所の売上げは、風況が一定であると仮定すれば風車の故障頻度と反比例することになり事業期間で考えると、逆バスタブカーブ曲線となります。一方で減価償却費（17年定額）、固定資産税（17年で通減）、借入金利（10年～15年返済）、メンテナンスコストが主たる費用として計上されます。

減価償却費、固定資産税、借入金利等につきましては、事業開始時に将来コストの見通しを大方予測することが可能であります。メンテナンスコストにつきましては、メンテナンス機会の増加や人件費の高騰などで変動する可能性があります。メンテナンスコストが急増するような事態が発生する場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。



（c）蓄電池併設型風力発電所の運営

蓄電池併設型風力発電所は、系統連系問題を克服し安定した電力供給が可能となる為、電力会社に売電する他、卸電力取引所への販売等も可能となり、売電先の選択肢が増える事となります。また制御技術により売電するタイミングもコントロールできる為、高い値段がつく平日の昼間を中心とする売電が可能となります。

一方で、蓄電池は日本碍子㈱製のNAS電池を使用しておりますが、平成23年9月に他社にて使用しているNAS電池の火災事故が発生しております。当社グループで保有するNAS電池についてはメーカーによる安全強化対策を実施済みですが、NAS電池の事故が発生した場合は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

（ii）スマートグリッドシステム事業に伴うリスクについて

当社グループは青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発に成功した蓄電池制御技術をシステム化し、主に海外向けにシステム販売を行います。

スマートグリッドシステム事業の契約は、比較的金額が大きくなるケースが多くなることや公共インフラとしての導入背景から入札手続きを経る場合があります。検収までに時間を要する場合、当社グループの計画している事業年度の売上計上とはならず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また現地の企業向けに販売する場合には、システム導入代金の回収リスクを伴います。

なお、スマートグリッドシステム事業において、現状では日本碍子㈱製のNAS電池が中核の製品となります。NAS電池は日本碍子㈱以外の供給者がいないため、同社の生産能力の範囲内でのシステム受注となります。工場での事故等が発生し、計画通りの生産量とならなかった場合またはNAS電池自体の火災事故等が発生した場合は、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

また今後、日本碍子㈱からのNAS電池の調達ができない状況となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、システム納入後の運転及びメンテナンスの請負を要請される場合があります。運転及びメンテナンスを請け負う場合、10～15年の長期での請負契約となることが主流です。請負期間中に不測の事態が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 経営成績の変動等について

（i）売上・収益の計上時期について

風力発電事業については、風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴って得られる収益は長期的に着実に拡大していくものと予想しております。また売電事業においては、売電売上は風況の変動による発電量の変化により、変動する可能性があります。

またスマートグリッドシステム事業については、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、契約時期・引渡し時期のズレ・検収時期のズレによって、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。またその契約形態・事業形態によっては、売上・収益計上のタイミングが異なる場合もあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 業績の季節変動要因について

風力発電事業については、風況により発電量が変動いたします。連結会計年度においては、強風期となる下半期に売電売上が集中する傾向にあることから、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

またスマートグリッドシステム事業においては、1件あたりの契約金額が比較的多額となるため、売上・収益計上のタイミングによっては連結会計年度の上半期と下半期に大きな変動を生ずる可能性があります。

最近2連結会計年度における当社連結の四半期別の売上高及び営業利益の推移は下表の通りであります。

	第15期（平成26年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	1,558,339	1,143,031	2,730,177	2,776,309	8,207,858
構成比（%）	19.0	13.9	33.3	33.8	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△76,979	△567,688	962,801	948,435	1,266,568

	第16期（平成27年3月期）				
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	合計
売上高（千円）	1,368,059	1,221,568	2,217,491	2,428,134	7,235,252
構成比（%）	19.0	16.9	30.6	33.5	100.0
営業利益又は営業損失（△）（千円）	△186,502	△593,679	343,175	733,999	296,993

（注）売上高には、消費税等は含まれておりません。

③ 事業会社への出資方針及び出資に伴うリスクについて

風力発電所を建設・運営する事業会社は、原則、当社単独で出資してまいりましたが、事業機会の拡大や早期事業化を目的として他の企業等からの出資を受け入れることが有利であると判断される場合には、風力発電所の運転を開始するまでに、他の企業等からの出資を受け入れることもあります。現在当社単独出資の事業会社も、今後、他の企業等からの出資を受け入れることがあります。

また当社グループは、今後の事業基盤の拡充や海外展開を目的として、当社独自もしくは現地資本との共同等による現地法人の設立、合併事業のための出資、取引関係をより強固なものとするために株式保有など、投資を行っていく方針であります。

当社単独出資の場合には、事業会社の利益から事業継続に必要な資金を留保した残りの余剰利益の全額を、当社が配当として受け取ることができますが、他の企業等から出資を受け入れた場合には、当社の配当収入が減少する可能性があります。また、子会社の設立や取得、合併事業への投資について十分な事前調査を実施したにも拘わらず、当初期待した通りの成果が上がらず、出資の減損処理（投資有価証券の減損処理等）が必要となる可能性があります。そのほか、既に投資している事業会社に対して、将来、増資や貸付等の信用供与を行う必要が生じ、資金負担が当初の投資額を上回る可能性があります。この場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 海外事業展開におけるリスクについて

(i) カントリーリスクについて

当社グループは風力発電事業をドイツで行っているほか、スマートグリッドシステム事業については主に海外での展開を行っており、また風力発電をはじめとする再生可能エネルギーの開発に当たっても、今後新たに海外で展開する可能性があります。

海外での事業展開にあたっては、事業展開する当該国での政策・法規制の変更、政治・社会・経済不安等のカントリーリスクが顕在化した場合には、事業展開が計画通りに進捗しないほか、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 為替リスクについて

当社グループは日本国内の風力発電事業において外国製の風車メンテナンス部品を購入する場合があります。また、スマートグリッドシステム事業においては海外向けのシステム販売が中心となること、加えて取引金額が比較的大きくなることから、外貨建て取引が膨らむことが見込まれております。為替相場の動向によっては、外貨建て取引の収益や海外の連結子会社の収益、財務諸表の円貨換算額に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 競合について

風力発電事業においては、当社グループは立地発掘のネットワークを拡充してきたことによって、各地の風況データ等に関するデータベースが既に構築されていること、風力発電所の建設管理や建設資金調達については、各分野での一流の経験者を採用していること、また、風力発電所の保守管理については、他社に先駆けて保守管理を専業とするイオスエンジニアリング&サービス㈱を設立済みで、海外の風力発電所で保守管理業務を経験したスタッフも採用していることなどから、現時点で競合他社に対して優位性を有していると認識しておりますので、競合他社及び新規参入者とは差別化が図れると判断しております。

ただし、競争の激化により、当社グループが相対的な優位性を継続して維持できなくなる事態が発生することも考えられます。その様な事態に陥った場合には、当社グループの中長期的な業績の維持・拡大に影響を及ぼす可能性があります。また他の再生可能エネルギーが急速に普及し、風力発電の競争力が相対的に低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

スマートグリッドシステム事業については、当社グループが青森県の六ヶ所村二又風力発電所で開発した蓄電池制御技術をベースとしており、電力システムの安定性に影響を与えない蓄電制御技術として、世界最高水準の技術であると認識しております。ただし今後蓄電池制御技術の分野で競合他社が発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新技術の出現について

現時点では再生可能エネルギーの中で風力発電は価格競争力があり、かつ大規模な開発可能性があると判断しております。ただし、今後風力以外の再生可能エネルギーの利用方法の革新的な技術が現れたり、再生可能あるいはエネルギー利用効率を著しく向上させる新技術が現れないとは限りません。

またスマートグリッドシステム事業において、当社グループの持つ蓄電池制御技術は優位性が高いと判断しておりますが、今後の新技術の出現によっては、当社グループが取り扱うメーカー、サービス、事業が技術的に優位性を保持する保証はありません。これら新技術の出現が急速に普及し、対応が遅れた場合には、当社グループの既存のサービスが陳腐化し市場を失い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 資金調達について

風力発電所の開発、風力発電所への投資と運営に伴う収益を拡大するためには、その必要資金の調達が必要であります。外部からの資金調達と今後の内部留保によって、この資金を拠出する計画ですが、当社グループが必要な資金の資金源の確保のタイミングが遅れた場合には、新たな開発プロジェクトを遅らせなければならない可能性や、必要資金を確保できなければ、新たなプロジェクトへの取組みの断念等ビジネスチャンスを追いかず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

スマートグリッドシステム事業においては、風力発電所の開発に伴う資金調達パターンとは異なり、在庫資金としての調達やシステム販売先への代金回収までのファイナンス、外貨建てファイナンス等、ファイナンス形態が多岐にわたる可能性があります。ファイナンスになんらかの支障が発生した場合、当社グループの成長や将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、外部からの資金調達に際し、今後の市場金利の動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、平成27年3月23日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」のとおり、本取引後、資金の効率的な使用ができる体制を整えていく予定であります。

⑧ 当社グループの事業体制について

当社グループの従業員は、当連結会計年度末現在144名であり、組織としては未だ比較的小規模な体制であります。

今後の更なる事業拡大と業務量の増加に備え、従業員の育成、人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図る方針ですが、人材の確保及び内部管理体制の充実が思うように進められない場合、適切な組織的対応ができず、当社グループの業務効率や事業拡大に支障をきたす可能性があります。

⑨ 法的規制について

風力発電所の建設・運営に当たっては、電気事業法、建築基準法、航空法の規制を受けます。関連法規に基づき必要とされる許認可の取得または届出は主に以下の通りであります。また、この他に地方自治体によって制定された条例（騒音、景観等に関する規制）を遵守する必要があります。

(i) 電気事業法

特定電気事業者の供給条件（第24条）、保安規程の届出（第42条）、電気主任技術者選任の届出（第43条）、工事計画書の届出（第48条）、報告の徴収（第106条）

(ii) 建築基準法

工作物確認の申請（第88条）

(iii) 航空法

航空障害灯設置の届出（第51条）

(iv) 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法

また海外で事業展開を行う場合、各国ごとの法的規制を遵守、適合させる必要があります。事業を展開する各国での法的規制が改正された場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 課徴金の納付命令勧告について

平成25年3月29日に証券取引等監視委員会は当社が提出した第10期事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）有価証券報告書の重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金3億9,969万円の納付命令を発出するよう勧告を行っております。

また併せて、同日付で当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告があり、平成25年4月12日に関東財務局より平成25年4月19日までに有価証券報告書の訂正報告書を提出するよう命ぜられました。そのため当社は当該提出命令に従い、平成25年4月19日付で第10期事業年度有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

有価証券報告書の訂正命令については、当社として承服することができないため、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起いたしました。課徴金納付命令に関する審判手続については、平成26年8月28日付にて、金融庁より、納付すべき課徴金の額を3億9,969万円、納付期限を平成26年10月29日とする旨の決定がなされました。それを受けて、当社は、平成26年9月26日付で東京地方裁判所に、課徴金納付命令決定の取引訴訟を提起し、司法の場において公正な判断を求めています。

現時点において、判決は確定しておりませんが、今後の訴訟の結果によっては、当社グループの信用リスク等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループでは、多額の借入金等が存在しており、資金繰りについては、返済期限を迎える借入金について、返済期限の延長を行うことについて取引金融機関よりご同意頂いている状況が続いております。

これらの状況から、平成27年3月31日時点では、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しておりますが、平成27年5月11日付「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、MBOの成立に伴って、当面の資金的なリスクが回避されたことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

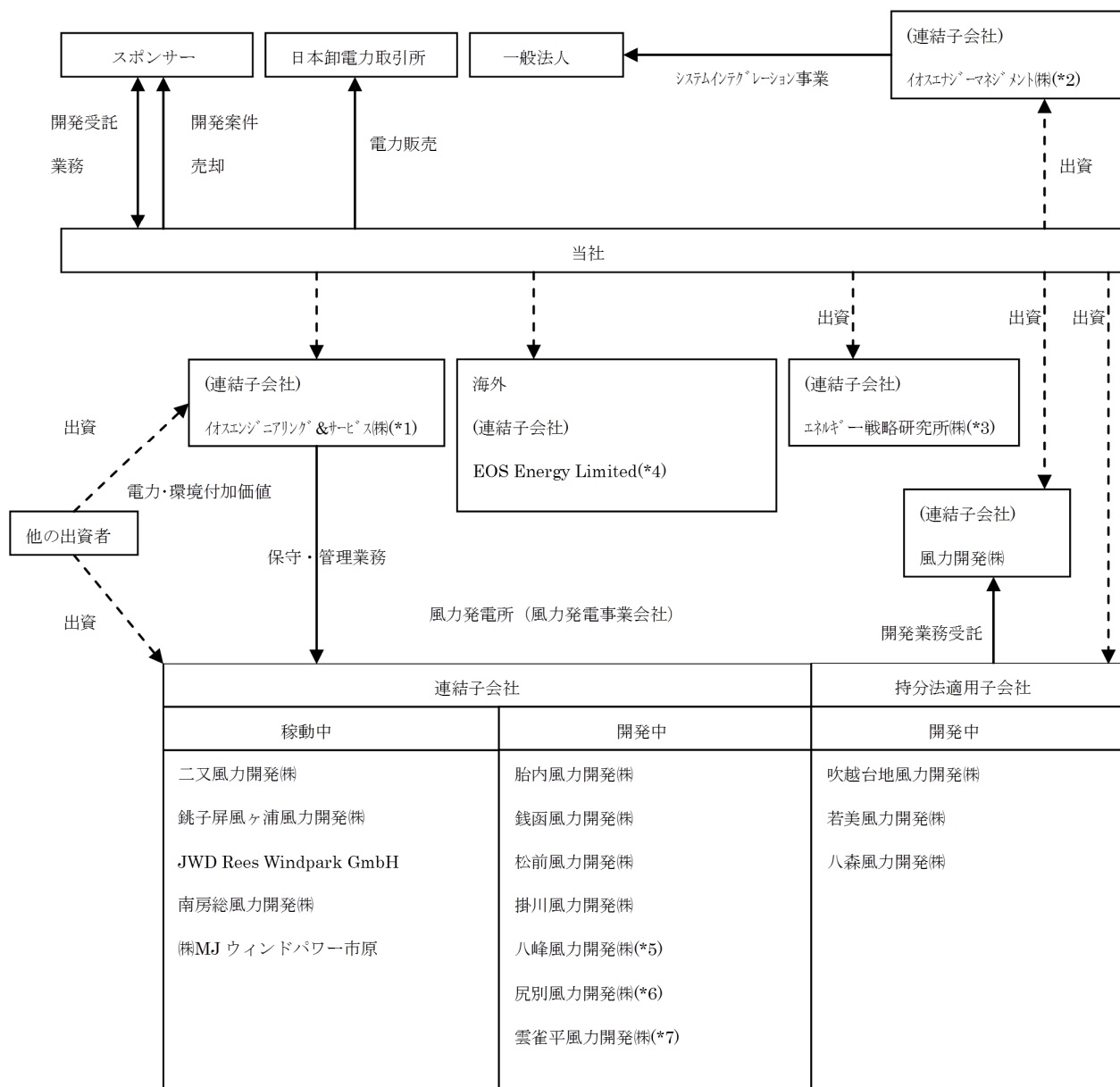
(1) 企業集団の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本風力開発株式会社）及び連結子会社17社により形成されております。

再生可能エネルギー関連事業として、国内においては、二又風力開発㈱、銚子屏風ヶ浦風力開発㈱、(株)MJウィンドパワー市原、南房総風力開発㈱ならびに日本風力開発㈱の計5社、海外においては、JWD Rees Windpark GmbHの合計6社による売電事業を中心として、イオスエンジニアリング&サービス㈱による風力発電所の保守・管理業務、イオスエナジーマネジメント㈱における太陽光発電所監視システム、オートデマンドコントロールシステム等の販売業務等を行っております。

また、当社において既設の発電所の運営管理業務を行い、風力開発㈱において新たな風力発電所の開発を行っております。

(2) 企業集団の事業系統図（平成27年3月31日現在）



上記の他に持分法を適用していない関連会社である(株)アイピーピーがあります。同社は再生可能エネルギー発電のコンサルティングを主な業務とする会社であります。

- * 1 イオスエンジニアリング&サービス㈱は、国内の風力発電所の保守・管理業務の受託を目的とした会社であります。
- * 2 イオスエナジーマネジメント㈱は、電力・エネルギーネットワークのシステムインテグレーション事業の推進を目的とした会社であり、現在は太陽光発電所監視システム、オートデマンドコントロールシステム等の販売業務等を行なっております。
- * 3 エネルギー戦略研究所㈱は、急激かつ国際的なレベルで変化する環境、エネルギー分野において、中長期的戦略、新規事業分野の調査、M&Aの調査、検討などを行う会社であります。
- * 4 EOS Energy Limitedは、現在清算手続き中です。
- * 5 八峰風力開発㈱は、風力開発㈱が発行済株式の90%を所有する当社の孫会社になります。
- * 6 尻別風力開発㈱は、風力開発㈱が発行済株式の100%を所有する当社の孫会社になります。
- * 7 雲雀平風力開発㈱は、風力開発㈱が発行済株式の50%を所有する当社の孫会社になります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「風力資源の開発」の分野で「業界のパイオニア」として市場拡大に尽力し、「地元との共生を目指した風力発電事業」を実現することを企業理念としております。

風力発電事業は、「風力」という再生可能な自然エネルギーを商業的に電力に変換する事業であります。化石エネルギー資源を燃料とする発電とは異なり二酸化炭素を発生させないため、地球規模での環境問題が深刻化し、地球温暖化防止のためのCO₂の排出削減が世界的な関心事となっている中で、大きな注目を浴びている発電方法であります。

国内においては、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が平成24年7月1日より施行され、再生可能エネルギーの大幅増加が目標に掲げられる中、風力発電は従来以上に促進され、当社の国内外におけるビジネスチャンスもますます拡大するものと予想しております。

このように、環境問題が喫緊の課題として広く認識される中、我々には先進的な技術を用いて人類の生活の質を高めていくことと、CO₂削減等による環境問題への配慮とを両立させた「社会・地球の持続可能な発展への貢献」として、サステナブル(持続可能な)な社会の構築を進めていく責務があります。

当社は、大規模風力発電所を開発する「開発事業」から、風力発電所で発電した電気を販売する「売電事業」、風力発電所の運転保守・運営管理を行う「メンテナンス事業」、風力発電所開発の受託及び風力発電所の開発ノウハウ・蓄電池制御技術の供与を行う「コンサルティング事業」及び風力発電所へ投資して収益を得る「投資事業」と風力発電に係るすべての事業を行うことにより、風力発電業界でのリーディングカンパニーを目指すとともに、世界初の大容量蓄電池併設型風力発電所で培った蓄電池制御技術のノウハウを上流から下流までの電力インフラ作りにおいて活用し、最も効率的、最も低炭素なグリッド構築の第一人者を目指していくことを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

固定価格買取制度の導入により、当社グループを取り巻く経営環境は、大きく改善しております。斯かる環境下において、当社グループの風力発電所の開発及び他社の風力発電所の開発受託に積極的に取り組む方針です。

なお、平成27年5月11日付「JWDホールディングス株式会社による当社株券等に対する公開買付けの結果並びに親会社、その他の関係会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、当社は一連の手続きを経て、JWDホールディングス株式会社の完全子会社及び上場廃止となる予定であるため、経営指標については、開示を見合わせております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な当社グループの戦略として、継続して成長し続けるため、平成27年3月23日付「MBOの実施及び応募の推奨に関するお知らせ」に記載のとおり、以下の3つの柱を中心とした経営改革を進めていく予定です。

① 風車の早期修繕

多数の債権者から、複数の借入を行っており、それぞれの借入契約を遵守する必要があることに伴う資金上の制約から、経年劣化や自然事故等による故障に伴って稼働を停止している風車について、タイムリーな修繕が出来ないなどの非効率な施設操業を改め、早期修繕を行うことにより、当社の収益力のベースである既存発電所の収益を改善させることを目指します。

② 新規風力発電所の開発及び建設の推進

平成21年以降、風力発電の導入促進のための補助金制度の縮小・廃止が進み、同業他社が新規風力発電所の開発案件の発掘を控える中、当社においては継続して案件発掘に取り組んできた結果、北海道及び東北地方を中心として13案件を新規風力発電所の開発案件として確保しております。これらの新規風力発電所の開発案件に対し、自ら大きな設備投資を行い随時風力発電所の建設に取り掛かることが、企業価値の向上に繋がると考えられるため、その開発及び建設を推進することを目指します。

③ 発電所のメンテナンス体制及び技術強化の推進

再生可能エネルギー措置法に基づく風力発電に係る買取価格が平成27年度も22円/kWh(税別)が維持される見通しであり、これに伴い風力発電所の新設が見込まれることに加え、風力発電設備への保守管理メンテナンスの法令化などの流れもあり、国内風力発電所の保守・管理業務を営む当社グループ会社においては、これらの外部環境が同社の事業にとって追い風となることを見込んでおります。それに伴い、メンテナンス人員の増加、風力発電所の保守・管理業務における高度な専門知識を持つ人材の確保・育成並びに風車技術の先進国であるヨーロッパのメンテナンス会社との協力関係を保ちながらその風車の検査や補修に関する先進技術の導入を進めることをはじめとする、メンテナンス体制及び技術の一層の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

風力発電事業にあたっては、最適な立地の確保が最も重要な事項であり、これを推進することが当社グループの当面注力すべき課題であります。よって、今後も更なる優秀な人材の確保、全国各地において同時並行して適地の開発を行うための国内拠点の整備、拡充が必要であると判断しております。

特に人材の確保については、全国各地に同時並行し大規模風力発電所の開発、建設を行うためのプロジェクト開発を円滑に行うプロジェクトマネジメント業務を行う人材の確保、育成を行っていく所存であります。

当社グループ全体で、当連結会計年度末において190,450kWの風力発電設備を保有しております。今後も従来以上に積極的な風力発電所の開発を行ってまいります。特に、既に運転開始している発電所の保守・管理における高度な専門知識を持つ人材の確保、育成ならびに新規稼働発電所への運転保守・運営管理のノウハウの水平展開も非常に重要であると判断しております。

スマートグリッドシステム事業のシステム販売につきましても、国内外の各国で必要とされている電力需給面の課題の把握、各国政府や地域電力会社との折衝、システム導入に至るまでのプロジェクトマネジメントが必要となります。特に人材面において、これらの技術を有する人材の確保、育成が当社の中核的な事業への発展のために、非常に重要であると判断しております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、今後の国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,166,478	3,434,516
売掛金	1,354,142	793,120
商品及び製品	5,510,817	4,551,388
仕掛品	8,347	140,568
原材料及び貯蔵品	260,253	295,170
繰延税金資産	44,414	37,413
その他	2,219,086	2,143,028
流動資産合計	12,563,539	11,395,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,521,342	10,634,890
減価償却累計額	△2,245,502	△2,784,227
建物及び構築物(純額)	8,275,839	7,850,662
機械装置及び運搬具	27,304,189	26,389,765
減価償却累計額	△5,559,361	△6,814,845
機械装置及び運搬具(純額)	21,744,827	19,574,920
工具、器具及び備品	199,328	218,976
減価償却累計額	△109,063	△124,664
工具、器具及び備品(純額)	90,265	94,312
土地	325,609	331,007
リース資産	63,416	63,416
減価償却累計額	△46,419	△53,689
リース資産(純額)	16,996	9,727
建設仮勘定	7,010,216	6,226,065
有形固定資産合計	37,463,755	34,086,695
無形固定資産		
74,297		80,581
投資その他の資産		
投資有価証券	1,138,503	1,078,144
長期貸付金	1,193,036	1,318,227
繰延税金資産	455,319	358,926
その他	783,457	361,326
投資その他の資産合計	3,570,316	3,116,625
固定資産合計	41,108,370	37,283,902
資産合計	53,671,909	48,679,109

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	123,116	90,620
短期借入金	14,256,228	11,353,976
1年内返済予定の長期借入金	4,183,807	3,187,965
1年内償還予定の社債	3,000,000	-
未払金	6,065,961	3,845,770
未払法人税等	233,543	299,980
仮受金	571,792	573,897
その他	148,479	224,277
流動負債合計	28,582,929	19,576,488
固定負債		
社債	500,000	3,000,000
長期借入金	8,925,773	10,385,746
繰延税金負債	482,764	401,529
資産除去債務	2,138,052	2,185,796
その他	296,276	45,317
固定負債合計	12,342,867	16,018,390
負債合計	40,925,797	35,594,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,931,705	10,367,230
資本剰余金	9,807,574	10,243,099
利益剰余金	△9,951,177	△10,699,453
株主資本合計	9,788,102	9,910,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,608	43,528
繰延ヘッジ損益	△220,709	△40,666
為替換算調整勘定	15,850	△4,134
その他の包括利益累計額合計	△150,251	△1,271
新株予約権	251,235	218,914
少数株主持分	2,857,024	2,955,711
純資産合計	12,746,111	13,084,229
負債純資産合計	53,671,909	48,679,109

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	8,207,858	7,235,252
売上原価	5,234,056	5,106,111
売上総利益	2,973,802	2,129,141
販売費及び一般管理費	1,707,234	1,832,148
営業利益	1,266,568	296,993
営業外収益		
受取利息	34,623	111,272
受取配当金	12,245	8,171
受取保険金	266,346	166,575
受取補償金	142,083	70,117
その他	61,120	27,756
営業外収益合計	516,419	383,893
営業外費用		
支払利息	1,049,621	901,860
持分法による投資損失	122,445	29,690
その他	65,220	64,628
営業外費用合計	1,237,288	996,179
経常利益又は経常損失(△)	545,700	△315,293
特別利益		
関係会社株式売却益	218,776	207,324
投資有価証券売却益	—	166,739
国庫補助金収入	—	4,228,337
固定資産売却益	—	57
持分変動利益	249,103	—
新株予約権戻入益	13,452	8,299
負ののれん発生益	24,674	—
特別利益合計	506,005	4,610,757
特別損失		
固定資産売却損	144	78
固定資産除却損	21,726	18,061
貸倒損失	—	17,279
減損損失	111,276	73,192
投資有価証券評価損	—	1,485
課徴金	—	399,690
固定資産圧縮損	—	4,171,133
過年度決算訂正関連費用	62,295	—
関係会社株式売却精算損	56,094	—
特別損失合計	251,537	4,680,921
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	800,168	△385,456
法人税、住民税及び事業税	221,525	277,564
法人税等調整額	65,013	43,767
法人税等合計	286,538	321,332
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	513,630	△706,788
少数株主利益	140,001	41,487
当期純利益又は当期純損失(△)	373,629	△748,275

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主利益	140,001	41,487
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	513,630	△706,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87,194	△11,080
繰延ヘッジ損益	109,687	245,000
為替換算調整勘定	40,632	△21,896
その他の包括利益合計	237,514	212,024
包括利益	751,145	△494,764
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	575,330	△599,296
少数株主に係る包括利益	175,815	104,532

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,917,438	9,793,306	△10,324,806	9,385,938
当期変動額				
新株の発行	14,267	14,267		28,535
当期純利益又は当期純損失 (△)			373,629	373,629
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	14,267	14,267	373,629	402,164
当期末残高	9,931,705	9,807,574	△9,951,177	9,788,102

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	△32,586	△305,682	△13,683	△351,952	248,072	2,767,591	12,049,649
当期変動額							
新株の発行							28,535
当期純利益又は当期純損失 (△)							373,629
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	87,194	84,972	29,533	201,700	3,163	89,432	294,297
当期変動額合計	87,194	84,972	29,533	201,700	3,163	89,432	696,461
当期末残高	54,608	△220,709	15,850	△150,251	251,235	2,857,024	12,746,111

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	9,931,705	9,807,574	△9,951,177	9,788,102
当期変動額				
新株の発行	435,524	435,524		871,049
当期純利益又は当期純損失 (△)			△748,275	△748,275
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)				
当期変動額合計	435,524	435,524	△748,275	122,774
当期末残高	10,367,230	10,243,099	△10,699,453	9,910,876

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算調 整勘定	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	54,608	△220,709	15,850	△150,251	251,235	2,857,024	12,746,111
当期変動額							
新株の発行							871,049
当期純利益又は当期純損失 (△)							△748,275
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)	△11,080	180,043	△19,984	148,979	△32,321	98,686	215,343
当期変動額合計	△11,080	180,043	△19,984	148,979	△32,321	98,686	338,118
当期末残高	43,528	△40,666	△4,134	△1,271	218,914	2,955,711	13,084,229

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	800,168	△385,456
減価償却費	2,596,783	2,558,477
のれん償却額	1,000	4,295
受取利息及び受取配当金	△46,868	△119,444
受取保険金	△266,346	△166,575
受取補償金	△142,083	△70,117
支払利息	1,049,621	901,860
持分法による投資損益(△は益)	122,445	29,690
新株予約権戻入益	△13,452	△8,299
関係会社株式売却損益(△は益)	△218,776	△207,324
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△166,739
国庫補助金収入	—	△4,228,337
持分変動損益(△は益)	△249,103	—
負ののれん発生益	△24,674	—
固定資産除却損	21,726	18,061
固定資産売却損益(△は益)	144	21
固定資産圧縮損	—	4,171,133
減損損失	111,276	73,192
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,485
貸倒損失	—	17,279
課徴金	—	399,690
過年度決算訂正関連費用	62,295	—
関係会社株式売却精算損	56,094	—
売上債権の増減額(△は増加)	△69,819	544,248
たな卸資産の増減額(△は増加)	△21,359	792,290
前渡金の増減額(△は増加)	68,967	10,572
その他の流動資産の増減額(△は増加)	623,013	79,169
仕入債務の増減額(△は減少)	96,633	△32,495
未払金の増減額(△は減少)	△63,651	△810,803
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△340,771	80,608
その他	20,540	△292,404
小計	4,173,804	3,194,078
利息及び配当金の受取額	38,039	39,586
利息の支払額	△1,038,186	△850,451
補償金の受取額	142,083	70,117
法人税等の支払額	△340,539	△221,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,975,201	2,232,232

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14,021	△71,061
有形固定資産の取得による支出	△1,013,847	△6,043,106
有形固定資産の売却による収入	—	1,016,381
無形固定資産の取得による支出	△16,462	△19,697
国庫補助金による収入	—	4,228,337
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	653	99,900
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△14,870	—
子会社株式の取得による支出	△12,756	—
投資有価証券の売却による収入	—	170,001
投資有価証券の取得による支出	—	△5,800
貸付金の回収による収入	851,609	131,748
貸付けによる支出	—	△6,375
敷金及び保証金の差入による支出	△21,182	△35,706
敷金及び保証金の回収による収入	—	438,535
保険積立金の払戻による収入	52,205	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△7,659	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△196,332	△96,842
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△832,875	△697,374
長期借入れによる収入	25,463	360,000
長期借入金の返済による支出	△3,312,835	△1,941,847
リース債務の返済による支出	△11,544	△7,679
社債の発行による収入	500,000	—
社債の償還による支出	△500,000	△500,000
株式の発行による収入	20,721	847,028
新株予約権の発行による収入	24,430	—
配当金の支払額	△35	△15
少数株主への配当金の支払額	△48,951	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,135,627	△1,939,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,112	1,474
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,352,646	196,976
現金及び現金同等物の期首残高	3,856,523	2,503,877
現金及び現金同等物の期末残高	2,503,877	2,700,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17社

連結子会社名

銚子屏風ヶ浦風力開発(株)
イオスエンジニアリング&サービス(株)
EOS Energy Limited
JWD Rees Windpark GmbH
(株)M J ウィンドパワー市原
二又風力開発(株)
南房総風力開発(株)
イオスエナジーマネジメント(株)
胎内風力開発(株)
エネルギー戦略研究所(株)
銭函風力開発(株)
松前風力開発(株)
掛川風力開発(株)
風力開発(株)
八峰風力開発(株)
尻別風力開発(株)
雲雀平風力開発(株)

前連結会計年度において連結子会社でありましたJWD Till-Moyland Windpark GmbH及びMITOS Windpark GmbHは売却したため、連結の範囲から除外しております。

尻別風力開発(株)及び雲雀平風力開発(株)は新規設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

会社名

吹越台地風力開発(株)
若美風力開発(株)
八森風力開発(株)

新規設立された若美風力開発(株)の株式の一部を売却したことにより、連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。なお、八森風力開発(株)については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない関連会社数 1社

会社名 (株)アイピーピー

(持分法適用の範囲から除いた理由)

連結純損益及び連結利益剰余金に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

- ③ たな卸資産
 - 商品及び製品
 - 移動平均法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 仕掛品
 - 個別法による原価法
(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - 原材料及び貯蔵品
 - 最終仕入原価法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - ① 有形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。
 - なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物	2～50年
機械装置及び運搬具	2～22年
 - ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 - 定額法によっております。
 - なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - ④ 長期前払費用
 - 均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
 - 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 重要なヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段
 - 金利スワップ
 - ヘッジ対象
 - 借入金
 - ③ ヘッジ方針
 - 金利スワップ
 - 金利変動リスクをヘッジするために、金利スワップを利用することとし、ヘッジ手段である金利スワップは、ヘッジ対象である借入金の範囲内で行うこととしております。
 - ④ ヘッジ有効性評価の方法
 - ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
 - のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もり、20年以内の期間における定額法により償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。なお、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、発生年度の収益として計上しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 - 消費税等の会計処理
 - 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

(訂正報告書訂正命令及び課徴金納付命令に係る取消訴訟)

平成25年3月29日に証券取引等監視委員会は当社が提出した第10期事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)有価証券報告書の重要な事項につき虚偽の記載があるとして、内閣総理大臣及び金融庁長官に対して、金融庁設置法第20条第1項の規定に基づき、課徴金3億9,969万円の納付命令を発出するよう勧告を行い、平成26年8月28日に金融庁により課徴金納付命令が決定され、特別損失として計上しております。

また併せて、平成25年3月29日付で当社提出の第10期事業年度有価証券報告書に係る訂正報告書の提出命令を発出するよう勧告があり、平成25年4月12日に関東財務局より平成25年4月19日までに有価証券報告書の訂正報告書を提出するよう命ぜられました。そのため当社は当該提出命令に従い、平成25年4月19日付で第10期事業年度有価証券報告書の訂正報告書を提出しております。

有価証券報告書の訂正命令について当社として承服することができないため、平成25年4月18日付で東京地方裁判所に有価証券報告書の虚偽記載に係る訂正報告書の提出命令取消の訴訟を提起しております。この訴訟の結果に伴う連結財務諸表の取扱いについては慎重に検討する所存であります。また、当社の被った損害について賠償を求めるため、平成25年7月12日付で国家賠償法に基づく訴訟も提起しております。さらに、課徴金納付命令決定についても、当社として承服することができないため、平成26年9月26日付で東京地方裁判所に課徴金納付命令決定の取消訴訟を提起しております。

これらの裁判において、該当の有価証券報告書に関する公正な判断を求める方針であります。

(セグメント情報等)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)及び当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

当社グループは再生可能エネルギー関連事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	639.35円	589.98円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	24.83円	△47.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成25年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,746,111	13,084,229
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,108,260	3,174,625
(うち新株予約権)	(251,235)	(218,914)
(うち少数株主持分)	(2,857,024)	(2,955,711)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	9,637,851	9,909,604
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	15,074,500	16,796,500

4. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	373,629	△748,275
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	373,629	△748,275
期中平均株式数(株)	15,047,159	15,766,455
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権6種類(新株予約権の数37,213個) 平成16年6月 第3回新株予約権 普通株式 36,700株 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 116,200株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 1,000株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 95,400株 平成26年2月 第7回新株予約権 普通株式 1,722,000株 平成26年2月 第8回新株予約権 普通株式 1,750,000株	新株予約権6種類(新株予約権の数19,544個) 平成16年6月 第3回新株予約権 なお、権利行使期間終了に伴う権利失効により、当連結会計年度末残高はありません。 平成19年6月 第4回新株予約権 普通株式 113,700株 平成21年6月 第5回新株予約権 普通株式 1,000株 平成22年1月 第6回新株予約権 普通株式 89,700株 平成26年2月 第7回新株予約権 なお、権利行使により、当連結会計年度末残高はありません。 平成26年2月 第8回新株予約権 普通株式 1,750,000株

(重要な後発事象)

当社株券等に対する公開買付けの結果について

JWDホールディングス株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が平成27年3月24日から実施してまいりました、当社の普通株式及び新株予約権に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が平成27年5月8日をもって終了し、公開買付者より本公開買付けにおいて当社の普通株式12,671,140株の応募があった旨の報告を受けました。

本公開買付けにおいては当社の普通株式12,671,140株の応募があったものの、公開買付者は本公開買付けにより、当社の発行済株式の全てを取得できなかったことから、平成27年3月23日付「MB0の実施及び応募の推奨に関するお知らせ」の3.(5)「本公開買付け後の組織再編等の方針(いわゆる二段階買収に関する事項)」に記載の一連の手続きに従って、当社の発行済普通株式の全てを取得することを予定しているとのことです。

その結果、当社普通株式は東京証券取引所の上場廃止基準に従い、所定の手続きを経て上場廃止となる予定です。上場廃止後は、当社普通株式を東京証券取引所において取引することはできません。